

China Economic Outlook 2021 年 6 月**各種不透明要因で伸び悩み感続く/米中摩擦は利害複雑化で改善に更なる困難か****要 点**

- ・第2四半期最後の6月は、変異種、半導体不足、地方政府事業、米中関係など各種不透明要因——イベント重なるも伸び悩み感は脱せず
- EC バーゲン「618」から見た企業と消費者。新商品デビューの場合、企業は高い期待。一方、流行はうつろいやすく販売は値引き頼みのところも。消費全体をけん引するに至らず
- ・米中関係では、多国間の利害関係が複雑に表れる状況に
- G7、NATO 首脳会議を軸に活発な外交。但し、主要先進国で実質的な一致があるのは一部のみ
- 米中がそれぞれ重要な法律を審議・可決。イノベーション競争法案と反外国制裁法
- 中国・ロシアの蜜月は続く

6 月の経済～変異種、半導体不足、地方政府事業、米中関係など各種不透明要因**[景気のムード～イベント重なるも伸び悩み感は脱せず]**

6 月中旬に発表された 5 月の主要経済指標は、前年同期が経済再開の加速期であったことから、前年比の伸びで見て、高めの伸びながらも、鈍化が続いた。前期比で見ると、工業生産、投資、消費ともにここ 1 年の月次経済指標の中では低めの伸びとなったため、景気回復のモメンタムは更に弱まった様子が伺えた。新型コロナ前と比較する 2019 年同期比で見ると、投資は緩やかに拡大幅が広がった一方、工業生産と消費は拡大幅が縮小し、新型コロナ前の水準を回復した後、更に拡大する力が弱まっていたと観察される（別の言い方をすると、景気は潜在成長率のパスに一旦戻ったが、再度下回る徴候が見られる）。但し、投資のうち注目されているコンポーネントである製造業投資が加速に転じてきていると指摘されたことや、新型コロナ時に落ち込んでいた化粧品、宝飾品、家具などの不要不急・高額品の消費が活発であったことなどから、今後、世界が一段と正常化に向かう中で、中国も、内需を中心に自立的な拡大を強めてくると期待するところは失われていない。

不透明要因は、①中国では新型コロナに対するワクチン接種が進んだものの、インドなどから流行している変異種が、中国でも南方を中心に入り込んでおり、経済活動を妨げるリスクとなっていること（例えば、6 月に広東省の一部の港湾で機能停止、人口移動制限が行われた）や、新型コロナのリスク残存により、サービス消費になお抑制的なところが見られたこと、②モノの消費は堅調だが、半導体不足や生産・販売回復の一巡もあり、けん引役となる自動車の伸びが落ちてきたこと（一部電子機器にも同様の影響）、③地方政府事業の健全化や金融資産及びシステムの健全化などを通して、インフラ・不動産投資に幾らかブレーキがかかってきたこと、④バイデン政権発足からおおよそ半年がたち、人権・民主、安全保障、技術などをキーワードにいわゆるデカップリングの動きが続いていること、米国及び同盟・パートナーとの対話が不安定であること（米国との対話チャンネルが未確立。また、米国のグループ内における本音と建前の調整が困難。多国間連携になりつつある中で、共通関心事項の範囲が狭まっており、団結は見せるものの、共同行動は限られている。また G7、NATO などの枠組みと中国が対話することも実現は見込めず、さらに G7、NATO などの行動は中国に直接伝えられているものではなく、コミュニケーションがないこと）などから、「米中平行線」が長期化する様相を見せている。これらが主要な不透明要因として挙げられる。

なお、5 月に話題となったコモディティからの物価上昇圧力や対ドルでの人民元高は 6 月に入って調整が見られており、コモディティ価格の一方的な上昇や一段の人民元高は抑えられる

ようになってきている。

このように見ると、中国経済は新型コロナの流行からいち早く立ち直り、生産活動を先頭に経済活動を正常化させていたが、新型コロナの残り香や海外からの影響といった一時的な悪要因に加えて、投資や金融などに纏わる構造的要因や、米中関係の悪化の構造化などが、中国経済の回復の足を引っ張っている。そうした状況がこの1、2カ月、上記の方面から確認できるようになったと言える。

なお、6月の動きを見ると、経済は4、5月同様に伸び悩み感を持ちつつ、拡大を続けたようだ。6月は、毎四半期の中で見られるようになっている「四半期最終月特有の加速度」が期待される。これは、①金融機関の貸出行動が「1カ月目＝前四半期最終月の期末向け貸出の反動で鈍化、2カ月目＝1カ月目の反動で回復、3カ月目＝期末向けの貸出行動で加速（年末のみ減速することが多い）」、②政府の政策運営が「1カ月目（4月）＝全人代を受けて政策実行加速、2カ月目（5月）＝巡航速度、3カ月目（6月）＝調整、4カ月目（7月）＝全国巡視・政策見直し、5カ月目（8月）＝政策調整開始、6カ月目（9月）＝国慶節前の駆け込み実施、、、」、③企業・家計の行動が「3月＝春節明け実質新年度、5月＝労働節、6月＝「618」、端午節、9月＝中秋節・国慶節直前、10月＝国慶節、11月＝「双十一（独身の日）」、12月＝年度末・春節準備」となっている中で、6月は比較的盛り上がりやすい月に当たるからだ。

今年は、5月から6月にかけて高温で雨の少ない状況が、水力発電の活発な雲南省など西南部で起き、この地域から電力供給を受けている広東省での6月の生産活動にマイナスの影響を与えた。また、先述の通り、新型コロナの変異種が広東省などに流入し、これも生産活動・生活にマイナスの影響を与えた。広東省は全国の経済の十分の一。マイナスの影響を受けた地域は小さい部分だが、中国三大経済地域の一角に与えた影響は懸念される。また、半導体不足の影響がここに来て強まっており、これは自動車生産のみならず、電子機器生産、更に自動車及び関連投資などに影響を広げている。

グッドサプライズとなったのか見えにくかったのは、建党100周年のムードだ。都市のライトアップやドローンショーなどを一つの呼び水にした夜間活動・消費の奨励や、共産党学習活動の一環ともなる「紅色旅行」の奨励、国産品ブーム（「国潮」と呼ばれる）との連動などが地方都市を中心に見られた。一方、テレビ番組や報道が6月中旬以降、建党100周年一色になってくる中、その他の活動を抑制してしまっている可能性がある。北京では首都ということもあり、週末に建党100周年のイベントの予行演習が行われている。交通規制・立入規制などが増えており、週末の出入に影響が出ている。

まとめてみると、6月は、内需が新型コロナからの景気回復のモメンタムの残りと毎四半期に特有の季節パターンで拡大を続ける一方、輸出が、欧米が新型コロナからの脱出と米バイデン政権の財政支出への期待を背景に高い伸びを続けるため、第1四半期（1～3月）の時と同じく、第2四半期（4～6月）末で幾分加速する展開になるのではないだろうか。但し、成長にマイナスとなる要因が多く、4、5月より加速するとしても小幅になる可能性高いと考えられる。

【議論～EC バーゲン「618」から見た企業と消費者】

6月の経済で注目されたのは、ECのバーゲン「618」であった。これはEC小売第2位の「京東」が始めたイベントで、今ではEC全体でのイベントとなっている。6月18日がクライマックスだったが、今年は前哨戦が5月下旬から始まっており、ほぼ一カ月に渡るイベントに膨れ上がっていた。

ここで注目される動きは2つ。一つはEC企業側の動きである。2大ECイベントである「618」と「双十一（独身の日、11月11日）」は、昨年の両者合わせた販売実績が9,500億元（約16.2兆円）と巨額になった。これは新製品販売の最も良いタイミングと見られるようになっており、EC小売最大手のアリババ（天猫）では8,200の新ブランド、140万の新製品が投入された模様だ。大手メーカー・既存メーカーの製品リニューアルに加えて、新興メーカーのデビューの場となっている。アリババによれば、国潮ブームにより国産への信頼が高まっており、中小ブランドの成長に高い期待があるようである。また、去年は、ライブコマースが新しい販売手法として爆発的に普及し、注目されたが、今年は商品数が膨れ上がる中、ランキングガイドの充実、商品に付随するサービスへの販売の誘導、会員のエコシステムの深化など、消費者一人一人の消費を深掘りする動きに転換したようである。ライバルの京東も、アリババと言葉は違うが、中小ブランド、データの有効活用、更なるオンオフ融合と、消費の深掘りを目指したようである。

もう一つは消費者側からの動きである。ECのけん引力は都市の若い女性である。但し、新型コロナ下、中高年齢層や地方都市・農村の人々が新たなけん引力として登場してきている。成長率だけでみればこちらの方が成長市場だ。ECの利用者の幅が急に広がっており、これがさらに多様なものを受け入れる土台となっている。

こうした中、ビッグデータを利用した最適な生産・販売が期待されているが、実際にはサプライサイドの革新と生活スタイルの変化を起点に商品トレンドがどんどんと変化している。例えば、流行を見ると、昨年巣ごもりの中で流行したカプセルトイはブームがほぼ終了。一方、外出増から化粧品、宝飾品が好調となっている。化粧品は品質への信頼性向上から国産品が人気だ。食事関連では、昨年ブームとなったインスタント螺蛳粉（広西自治区のタニシ麺）はブームがピークアウト。一方、地方企業がインスタント麺に参入したこともあり、インスタント麺は「地方×高品質」で戦国乱戦の状況となっている。また、巣ごもりの中で一般化した出前（外売）は幅広い世代に普及した一方、足元、飲食店販売における出前の割合は低下してきており、ヘビーユーザーの出前離れが起きている。この裏には巣ごもり後の健康意識の高まりがあると言われている。こうした中、販売はディスカウントクーポンやディスカウントイベントに頼る傾向が強まっている。

ECは、激しい流行の変化の中で新製品の投入と撤退を繰り返す、購入者レベルの多様化の中でディスカウントによる顧客獲得合戦を激化させる状況となっており、消費を支えているものの、消費額全体を力強く押し上げるものとなっていないのが足元の消費から観察された。

米中関係～多国間の利害関係が「スパゲティーボール」のように複雑に表れる様相に

[米中の動き～G7、NATO 首脳会議を軸に活発な外交。主要先進国で実際的な一致があるのは理念や安全保障などの一部]

6月の米中関係は、まず、米中両方が自らの支持を増やすための外交を活発にした。また、米中以外の国・地域または国・地域同士も、米国や中国に対するバーゲニングパワーの構築やバランス外交の継続などのために、自らの中国に対する見解を発表したり、共同声明を発表したりと、外交を活発にした。ハイライトは11～13日のG7首脳会議、14日のNATO首脳会議であり、G7では台湾問題を明記したり、自由・民主・人権を強調したりと、この2つを軸に、主要先進国が中国に対する「一応」の認識の一致を示した。NATOでは、欧州にも及ぶ宇宙・サイバー領域、インフラ・北極圏開発、民主的価値観などを取り上げ、中国を体制上の挑戦と見做し、結束を示した。但し、価値観のコアとなる自由や民主の重要性の確認や、中国が成長・拡大していく中で東シナ海・台湾・南シナ海で生まれている変化（現状変更）への懸念を除けば、中国に関して具体的なものは余り

なかった。主要先進国間の理念や利害が大きく異なっており、具体的一致は難しいようである。

例えば、半導体のサプライチェーンでは日米などで協力することがイメージされたが、日本では米国にいいとこどりされないか警戒が強い。また、WTO 改革では、米国は現行の WTO の制度を厳格に守らせるべきだという考えを持っているが、欧州はどちらかというと中国に近く、機能不全に陥った現実に合わせて改革を進める考えを持っており、両者は対立している。更に、米国は、中国を発展途上国から卒業させることへの関心が高いが、欧州は域内で一致した考えに至っていない。他方、自由貿易では、米国は TPP など多国間協定への関心が低い一方、欧州は昨年末 CAI（包括的投資協定）で中国と合意するなど、国際貿易・投資へのアプローチが大きく異なっている。

結局のところ、6 月の米中を巡る各国・地域の動きは、米中両国が周辺を巻き込むなかで、利害関係を複雑にし、米中対立のゴールを見えにくくしたように見える。二国間の自由貿易協定が増えることで規制の内容が複雑化する悪影響のことを「スパゲティーボール効果」と呼ぶ（これは多国間自由貿易協定や WTO の重要性を示唆）が、米国が多く国・地域を巻き込んだことで、米国にとってはコンセンサスを形成しにくい（結果的には、米中摩擦の焦点は、安全保障や自由・民主、これらに付随した技術あたりに絞り込まれると考えられるが）、中国にとっては交渉相手が増加する、まさにスパゲティーボールが表れたと言えよう。米中摩擦を交渉事と考えると、交渉は複雑化によって全体としては膠着せざるを得ない状況になったように見える。

米中摩擦は全体としては膠着状況に入っていくそうだが、5 月から米中の経済閣僚同士の接触が始まっている。中国は、昨今発表された海南島のオフショア地域化構想などに見られるように、一段の改革開放を進めることで、米国等の理解を得ようとしている。堅調な経済成長により欧米企業の中国に対する関心は一段と高まっており、安全保障に係るデカップリングなどの部分を除けば、一段の改革開放が中期的に米中経済関係を安定化させてこよう。

非経済なところでは、これまで米国が安全保障や自由・民主の部分で幾らかまとまったグループ（G7、NATO、Quad など）を作り、中国に課題を突き付けることをしている。秋以降は、国際政治的なスケジュールから考えれば、両国は、国際政治の場での米中外交・防衛（2+2）及びトップ（首脳会議）のための接触を試みてくる可能性がある。但し、米国が対中イシューとしているところは、3 月 18 日の米アラスカ・アンカレッジでの米中外交対話でも明らかなように中国にとっては内政に係る部分がコアであり、対話の前提は明らかにできていない。事実認識も大きく異なっている。協力できると考えられていた衛生問題では、「ワクチン外交」や COVID-19 の発生源を巡り対立関係が強まっている。イラン問題では米国の復帰が遠い。米中がまともに話し合えるようになるのはいつのことだろうかと疑問が尽きない（経済からの改善を期待する）。

こういう複雑化した状況はしばらく続くと考えた方がよいだろう。一方、細かい対立はあちこちから出てくるが、実際に米中両国それぞれが摩擦に関連して対処できることは、安全保障や自由・民主に係るところでのデカップリング及びそれへの対処、制裁・報復程度である。具体的には、①米中ともデカップリングに備えて産業政策の強化を図る。米国は R&D の奨励や半導体企業などの誘致を強め、中国は第 14 次 5 年計画の産業政策を引き続き遂行する。②米国が安全保障や自由・民主に関連して中国企業等に制裁を科す。中国もそれに応じて報復を科す、である。同盟・パートナーを巻き込んだ互いの批難や、台湾等を巡るけん制的な活動なども常態化するが、これらはどれも一方的に行われ、偶発的事故がなければ状況を変更するものとはならない。但し、中長期的に、台湾の国際的位置づけが高まるようなことになると緊張が現実のものになってしまうので留意が必要となってきた。

[米中で重要な法律を審議・可決～イノベーション競争法案と反外国制裁法]

G7 を前に米中摩擦では2つの注目される法整備の動きがあった。6月8日、米国の上院で「米国イノベーション・競争法案」が通過した。この法案は6部構成、約1400ページからなり、中国に対抗するため、政府トップダウンによる半導体や通信産業の育成のほか、サプライチェーンの強化、中国製品・アプリ等の禁止、違法行為を行った中国政府・個人に対する制裁強化などを盛り込んでいる。包括的な対中対抗策である。同日にはホワイトハウスのサプライチェーン・ディストラクション・タクスフォースがサプライチェーンの中国依存を減らすための報告を発表、また翌9日には国防総省の中国タクスフォースが中国に対してこれまで予算等の対応ができていなかったなどの内容を含む報告を通達したと発表。G7 を前に米国の対中の方策がだいたい纏まった。

一方、6月10日、中国は全人代常務委員会で反外国制裁法を可決した。これは、信頼できないエンティティリスト規程（2020年9月）、輸出管理法（2020年12月）、外国の法律及び措置の不当な域外適用を阻止する規制（2021年1月）などの上位に当たる法律で、中国に与えられる不利益やその協力行為に対して報復を可能とするものだ。このほか、同日にはデータセキュリティ法や、軍事施設保護法なども可決しており、中国を守る包括的な対米方策が一段と整えられたと言える。但し、中国の対米方策は、攻撃的なものにとどまっていない。同日、中国は海南島自由貿易港基本法も可決している。これは、海南島におけるオフショア金融市場の整備、医療ツーリズムの環境整備、クリーンエネルギー産業の環境整備などを図るもので、海外企業の誘致を一段と進めるものとなっている。

米国は、中国に対して出入口を狭くする方向に動いているが、中国は、米国の状況に応じて出入口を狭くすることもあるが、基本的には出入口を大きくする方向に動いている。中国の上記の法律は、海外の法律を参考に作られている。現在、両者は「法律戦」の中にあると言われているが、中長期的には法律の調和が起きるのかもしれない。

[米ロと中ロ～中国・ロシアの蜜月は続く]

5月の国際外交では、EUが人気者だった。6月はロシアが人気者だったと言えよう。バイデン大統領の欧州訪問のクライマックスはロシアであった。プーチン大統領とのスイス・ジュネーブでの6月16日の会談は平行線が多かったようだが、核軍縮（新STARTの後継）やサイバー犯罪について対話の枠組みを設けることで合意、相互に追放していた大使の復帰でも一致。米ロ関係は、一先ず更なる悪化を避けられたようだ。米ロ関係の悪化の歯止めは、米国にとっては、ロシアよりも中国に集中したいということ、欧州とロシアにとっては、関係悪化をコントロールできる方向に戻したいということで思惑が一致したのであろう。米国と欧州（NATO）との関係改善はロシアにとって懸念もあるが、米国が欧州に配慮するようになることによって、結果的に米ロ関係の悪化に歯止めがかかるのであればロシアにとっても悪くない。微妙な米欧ロ関係の中で、中国が一つのファクターとなって米欧ロの関係修復が図られたといえよう。

一方、建党100周年を間近に控えて、6月28日、中ロ首脳会談がオンラインで行われた。善隣友好協力条約の延長が合意され、中ロの蜜月が示された。米ロの会談に実なし、中ロの蜜月は崩れずというのが基本的な認識だ。

図表 1 G7 共同声明(中国に係り得る部分)

前文	▽新型コロナに打ち勝ちより良い回復を図る。国際協力、多国間主義及び開かれ、強靱で、ルールに基づく国際秩序に基づき行動。
経済回復及び雇用	▽必要な期間、経済への支援を継続。回復が確かなものとなれば、財政の長期的な持続可能性を確保する必要。 ▽経済成長及び回復の中心にあるのはグリーン及びデジタル分野での変革。 ▽重要鉱物及び半導体のような分野でサプライチェーンの強靱性に係るリスクに対処するためのメカニズムを検討しベストプラクティスを共有。 ▽国際課税について、G7の歴史的なコミットメントを承認。7月の20カ国・地域（G20）財務相・中央銀行総裁会議での合意を期待。
自由で公正な貿易	▽農業や衣類部門などにおける、国家により行われるものを含むあらゆる形態の強制労働について懸念。 ▽不公正な慣行から保護するためのルールの強化、交渉機能及び紛争解決制度の適切な機能を含め、世界貿易機関（WTO）において、より広範な加盟国と協働。
将来的な先端領域	▽信頼性のある自由なデータ流通（DFFT）ロードマップを承認。 ▽身代金目的のサイバー攻撃（ランサムウェア）の犯罪ネットワークによる脅威の高まりに緊急に対処。
グローバルな責任及び国際的な行動	▼中国 ▽非市場志向の政策や慣行に対処するための共同のアプローチについてG7で引き続き協議。 ▽気候変動、生物多様性をはじめとした共通の地球規模課題で協力。 ▽特に新疆や香港との関係で人権や基本的自由を尊重するよう中国に求めることを含め、G7の価値を推進していく。 ▼インド太平洋 ▽包摂的で、法の支配に基づく自由で開かれたインド太平洋の維持の重要性を改めて表明。 ▽台湾海峡の平和と安定の重要性を強調するとともに、兩岸問題の平和的解決を促す。 ▽東シナ海及び南シナ海における状況を引き続き深刻に懸念し、現状を変更し、緊張を高めるあらゆる一方的な試みにも強く反対する。

図表 2 米中関係の出来事（2月末～5月）（1）

5月25～6月4日	シャーマン国務副長官、欧州、中東、東南アジア歴訪。東南アジアではインドネシア、カンボジア、タイを訪問	外交攻勢
5月27日	日本EU首脳会談会談共同声明発表。台湾海峡の平和と安定は重要であり、兩岸問題を平和的に解決することを促すと強調	外交攻勢
5月29-31日	王毅外相、貴州省貴陽市でポーランド、セルビア、アイルランド、ハンガリー・欧州4カ国外相と会談。投資協定の批准を働きかける。5月下旬にはスロベニア、クロアチアを訪問して説得	外交攻勢
5月31日	中央政治局、国際伝播能力建設進行第三十次集体学習。習近平総書記強調「講好中国故事，伝播好中国声音，展示真实、立体、全面的中国，是加强我国国际伝播能力建設的重要任务」。「要深刻認識新形势下加強和改进国际伝播工作的重要性及必要性，下大気力加强国际伝播能力建設，形成同我国総合国力和国际地位相匹配的国际話語権，为我国改革發展穩定营造有利外部世論環境，為推動構建人類運命共同体作出積極貢獻」。（中国のことを正しく海外に伝えることを求める）	中国の対外姿勢
	豪州モリソン首相とNZアーダーン首相、NZクイーンズタウンで会談。共同声明で香港やウイグルの問題で「深い懸念」や「重大な懸念」を示す	外交攻勢
	WHO総会閉幕。新感染症に備える新条約を11月29日の臨時会合で議論することで合意（新型コロナ調査問題、台湾参加問題など解消できず）	台湾問題
6月1日	王毅外相、貴陽市でBRICS国家外相オンライン対話に出席（BRICS概念創出20年、外相会議創出15年）	外交攻勢
6月初め頃	日本政府、半導体等の先端技術が軍事転用されるのを防ぐため、米欧主要国と連携し、輸出規制を協議する新たな枠組みをつくる。米国に打診。2021年度中の実現をめざす。経済安全保障の観点から有志国で迅速に対応できるようにする。6月内にまとめる成長戦略に設立方針を明記。国際輸出管理レジームのうちワッセナーアレンジメントが技術の軍事転用防止のために規制を話し合うが、これを主要国のみで簡便化するもの	貿易規制
6月2日	TPP参加11カ国、オンライン会合で英国の加入に向けた交渉を始めること決定	外交攻勢
	劉鶴副首相、イエレン財務長官オンライン対話。双方は経済関係が重要と認識。平等と相互尊重の態度を取り、マクロ経済と	米中接触
6月3日	バイデン政権、米国人による軍事関連等中国企業への株式投資を禁じる措置を拡大。トランプ政権時代の大統領令を取り消し、バイデン大統領が新たな大統領令に署名。対象は59社。8月2日発効	投資規制
	王毅外相、第四回中国－アフガニスタン三方外相対話をオンラインで実施。アフガン和平、テロ協力などで意見交換	外交攻勢
	中国外交部、米国による盗聴行為を批判。フランス、ドイツ首脳などからのCIAによる盗聴への抗議に対して。クリーンネットワークは米国の盗聴網になるのかなど懸念	外交攻勢
	中国商務部、5/27の劉鶴副首相・キャサリンタイUSTR代表、6/2の劉鶴副首相・イエレン財務長官のオンライン対話について経済貿易関係で正常な繋がりができたと評価。経済の認識、差異の存在の認識、実務問題解決の認識で対話ができたとことを評価	米中接触

図表2 米中関係の出来事（2月末～5月）（2）

6月6日	米国上院議員3名が軍機で非公式に台湾訪問	外交攻勢
6月7日	全人大常務委員会第二十九次会议、《中華人民共和国反外国制裁法（草案）》審議結果を報告	対外けん制
	新華社、中国は社会主義に発展に関する宣言を掲載。社会主義を発展させてきたことや、中国の文化的自信について 中国外交部、アセアンとの外相会議及びメコン川流域国との会議を重慶で開催。中国は、6/5、4月アセアン臨時首脳会議で合意したミャンマーに関する5つの合意を支持するとミャンマー国軍に伝えた。また、南シナ海の紛争防止に向けた行動規範(COC) 協議加速を合意	中国の対外姿勢 外交攻勢
6月8日	中国EU商会「2021年ビジネス環境調査」を発表。6割の企業が中国業務拡大（前年より1割改善）、73%の企業が昨年黒字、14%の企業が同トントン。68%の企業が今後2年を楽観視、などを報告	—
	「米国イノベーション・競争法案」が賛成68票、反対32票で上院を通過。超党派で支持。中国に対抗し、中国同様に、政府がトップダウンで先端技術を育成。全米科学財団に設ける組織を通じ、民間研究開発にも補助。バイデン大統領も「米国は競争で後れを取るわけにはいかない」との声明を発表	米国の対中対抗
	バイデン政権、Supply Chain Disruptions Task Force による短期的なサプライチェーン不連続化に関する報告を発表。2月24日の大統領令に基づく。半導体、EV電池、レアアース、医療品でのサプライチェーン見直し。中国依存を減らすため、G7やQuadでの協力を明記。専門家チームの立ち上げ、ダンピングなどへの対抗、輸入制限などの利用などを示唆	米国の対中対抗
6月9日	中国外交部、米上院の法案可決について「中国を仮想敵とすることに断固反対する。中国人の正当な発展権利はだれも奪うことができない」と反発	中国の対外姿勢
	日豪2プラス2オンラインで開催。中国抑止策など協議。自衛隊の防護対象艦艇に豪軍を追加。台湾海峡の平和と安定性の重要性を強調すると共同声明にも明記。東シナ、南シナに深刻な懸念、中国海警局にも懸念を訴える	外交攻勢
	バイデン大統領、動画投稿アプリ「TikTok」等8アプリの米国内での提供や利用を禁じるトランプ前大統領の命令を撤回。外国からの敵対勢力に対する個人情報保護の方策を120日以内に考えるよう商務省に指示	米国の対中対抗
	米国防総省専門家チーム「中国タスクフォース」、同省で記者会見。中国製優先としつつも予算等対応ができていない点などを指摘。タスクフォース報告はオースティン国防長官から報告。提言を省内に通達。改善を求める。内容は非公表	外交攻勢
	米英、新「大西洋憲章」で合意。民主主義の擁護、集団安全保障の重要性、公正な世界貿易の維持など8項目	外交攻勢
6月9日～	バイデン大統領初外遊、11～13日、英国コーンウォールG7サミット、14日、ブリュッセルNATO首脳会議、16日、米口首脳会談	外交攻勢
6月10日	全人大常務委員会、「反外国制裁法」成立。海南島自由貿易港基本法（金融開放拠点化、医療ツーリズム、クリーンエネルギー等）、データ安全法、軍事施設保護法等成立	中国の対外姿勢
	王文涛商務部長、米レモンド商務長官と電話で初の商務部長会談したと発表。対話と交流の重要性確認	米中接触
	中国外交部、菅首相が国会答弁で「オーストラリア、ニュージーランド、台湾の3国」と述べたことに対して強烈な不満を述べる	中国の対外姿勢
	新華社、米国のイノベーションを促進する仮想敵の設定と題する評論を掲載。中国との競争を強調する米上院のイノベーション・競争法可決を受けたもの。同法は中国の内政に干渉し、発展を抑制し、冷戦思考にあふれている。中国を中傷し、脅威としてみる。但し、米国のたくらみは成功しない、などと評論。発展は権利であり、米国のこのような企図に対し、中国は団結し、勇敢になってきている、とも。台湾についてはコミュニケに違反、ウイグル、香港などについては内政干渉と。仮想的とみなすのは一部政治家の故意の政治利益追求の方法だ、などと批判。米国の最大の敵は自分自身。多国を抑圧してイノベーションを実現することは妄想だとも	中国の対外姿勢
	フランス・マクロン大統領、インド太平洋地域の安全保障について「フランスは中国に従うことも、米国になびくこともしない。第3の独立した道を進みたい」と語る。同海域が米中の覇権争いに巻き込まれてはいけなしと主張	外交攻勢
	オースティン米国防長官、上院軍事委員会の公聴会で「インド太平洋地域で中国の攻撃的姿勢を踏まえると危機を引き起こす事態が起きないか懸念している」、「敵対国とも話せるようにしておく必要（ホットライン）がある」と語る。	米国の中国対抗
	USTRタイ代表、台湾行政院 通商交渉担当の鄧振中・政務委員とオンラインで協議したと発表。「貿易・投資枠組み協定（TIFA）」に基づく協議を数週間後に再開することで合意	外交攻勢
6月11日	プリンケン米商務長官と楊潔篪政治局員電話協議。プリンケン氏は中国側に台湾への圧力停止と中台問題の平和的な解決などを求め、楊氏は台湾について「中国の核心的利益だ」と反論	米中接触
6月11～13日	G7サミット「より良い再建」が共通テーマ。台湾海峡を明記、中国への対抗が軸。中国に対しては、サプライチェーン強靱化、重要鉱物供給網等のリスク評価、重要技術保護など。世界経済の公正性、透明性を傷つける慣行・市場をゆがめる政策に対して集団的に対応すると。さらに一帯一路に対抗する上質で透明性の高いインフラ投資に乗り出すと。米政府は「バイデン大統領が世界の民主主義諸国に要請した主要な取り組みだ」。バイデン大統領は「世界の脅威に立ち向かう唯一の方法は協力することだ」と。ほか、G7のなすべきこととして民主主義、自由、人権を強調。インド太平洋について自由で開かれたインド太平洋の維持の重要性を指摘。東・南シナ海の状況について深刻な懸念を指摘、さらに現状変更し、緊張を高める一方的試みに反対を示す。ウイグル、香港などにも触れる	米国の対中対抗
6月14日	NATO、首脳会議で中国を「体制上の挑戦」とみなす共同声明をまとめる。「中国の野心的で強引な振る舞いはルールに基づく国際秩序と米欧の安保へ体制上の挑戦」と明記。2030年に向けた改革指針「NATO2030」を承認。主要任務を定めた「戦略概念」の見直しに乗り出し、22年夏の首脳会議で採択する予定。バイデン大統領は、5条に基づく集団的自衛権の行使を神聖な義務と名言。宇宙やサイバーも集団的自衛権の対象として確認。欧米の結束を示す。なお、NATOのストルテンベルグ事務総長は14日、会議開幕に先立って「中国は我々の敵ではないが、安保上の課題を提起」と発言（兵器開発、インフラ開発、北極圏進出、偽情報、5Gスパイ疑惑、価値観等）	米国の対中対抗
	米海軍第7艦隊、原子力空母「ロナルド・レーガン」を中心とする打撃群が南シナ海で軍事訓練を実施したと発表	南シナ海

図表2 米中関係の出来事（2月末～5月）（3）

6月15日	東アジア・太平洋担当国務次官補（指名）のダニエル・クリテンブリック氏、上院外交委員会公聴会で証言。台湾自衛力支援について「確固たる責務」。「とても強固で非公式な関係をさらに発展させるために取り組む」と強調。ウイグル人権問題にも深い懸念と制裁への態度を示す	米国の中国対抗
	台湾国防部、中国軍機28機が台湾の防空識別圏（ADIZ）に進入したと発表。1日の進入としては過去最多。G7サミット共同声明への反発との見方	対外けん制
6月16日	バイデン大統領とプーチン大統領、ジュネーブで初会談。核軍縮（新STARTの後継）やサイバー犯罪について対話の枠組みを設けることで合意（米務省とロシア外務省による戦略的安定への対話再開）。相互に追放している大使の復帰でも一致。サイバー犯罪の認識、反体制派指導者への人権弾圧、イラン核合意の再建、アフガニスタン問題などは一致せず	外交攻勢
	イーライ・ラトナ国防次官補（インド太平洋安全保障担当（指名））、人案承認に向けた上院軍事委員会公聴会で証言。軍拡を続ける中国への対応策に関し「国防総省を中国とより有効に競争できる態勢にするのが最優先事項だ」と、抑止力強化の重要性を訴える。「自由で開かれたインド太平洋を推進し、台湾を含めた地域の同盟国やパートナーとの連携を強化する必要がある」とも	米国の対中対抗
6月17日	菅義偉首相、記者会見で「対中包囲網を私どもは作らない」と述べる。G7サミットで経済や安全保障、人権など幅広い中国対策を盛り込んだ宣言をまとめたことについて話した。2020年の自民党総裁選で石破茂氏が提唱した「アジア版NATO」に対して「反中包囲網にならざるを得ない。戦略として正しくない」と指摘	外交攻勢
	岸信夫防衛相、欧州議会の安全保障・防衛小委員会の公開審議にオンラインで出席。「中台の軍事バランス（の差）が年々拡大している」と指摘。台湾の安定は日本の安全保障にとどまらず「国際社会の安定にとって重要だ」と訴える	外交攻勢
	香港警察、香港紙・蘋果日報（アップルデイリー）の幹部5人を香港国家安全維持法に違反した容疑で逮捕、同社資産も凍結	香港問題
	米連邦通信委員会（FCC）、安全保障上のリスクとみなす中国企業5社の通信機器の認証を禁じる方針を決定。中国製品を米国市場から一段と排除。対象は通信機器のファーウェイと中興通訊（ZTE）、監視カメラの杭州海康威視数字技術（ハイクビジョン）、浙江大華技術（ダーファ・テクノロジー）、無線機の高能達通信（ハイテラ）	中国製品排除
6月19日	豪州政府、中国の豪州産ワインに対する反ダンピング関税（昨年11月発動、最大220%）は不当として、WTOに提訴すると発表。昨年12月に大表に関する提訴に続き2件目。豪州の貿易観光投資相は「10億豪ドル以上の被害が出た」と理由を説明	対外けん制
6月21日	台湾の大陸委員会、香港の窓口機関「台北経済文化事務所」について駐在員滞在継続や新規派遣が困難になったため、業務態勢を縮小すると発表（香港側も台湾の窓口機関「香港経済貿易文化事務所」を5月に事実上閉鎖）	台湾問題 香港問題
	米商務省、トランプ前政権が作成したTikTok、微信等の取引禁止リスト（大統領令）を取り消すと発表	米国の対中対抗
6月23日	一帯一路アジア太平洋区域国際協力高級別会議、習近平主席祝辞	外交攻勢
6月24日	香港アップルデイリー廃刊	香港問題
	太陽光発電パネル部材（ポリシリコン）に強制労働の疑いがあるとして合盛硅業など5社からの輸入を禁止したと正式発表。トランプ前政権時の措置を含めて計53	米国の対中対抗
6月28日	中露電話首脳会談、善隣友好協力条約の延期で合意	外交攻勢
6月29日	イタリアG20外交会合、中露はオンラインで出席	対外けん制

(資料)各種資料より作成

経済指標～5月の工業生産、投資、消費はいずれも伸び悩みが鮮明

[工業生産～成長は続くも、二極化の様相]

5月の工業生産は前年比+8.8%と、4月（同+9.8%）から1.0ポイント鈍化した。2019年同期に対する2年平均成長率（以下、2年平均）も同+6.6%と小幅鈍化した（4月同+6.8%）。

業種別に見ると、41業種のうち、36業種がプラスの伸びとなり、前月より1業種を減少した。ハイテク製造業と消費財製造業は伸びが加速した。一方、機械製造業は2ケタ成長を保持したものの、自動車・その他輸送機械を中心に大幅減速も見られた。

5月のハイテク製造業は前年比+17.5%と、4月（同+12.7%）を4.8ポイント上回り、2年平均でも+13.1%と堅調になった。そのうち、医薬製造業は同+34.0%と、新型コロナ向けワクチンの増産などを受けて、4月（同+19.0%）を15.0ポイントも上回った。電子・通信は同+16.1%と同3.2ポイント加速、航空機は同+25.3%と同20.2ポイント加速した。このほか、産業用ロボット、サービス業ロボット、炭素繊維等のハイテク製品はそれぞれ同+50.1%、同+49.2%、同+43.3%と高成長を見せた。

5月の消費財製造業は同+9.7%と、4月（同+7.6%）を2.1ポイント上回った。2年平均は同+4.4%となった。文房具、家具が同+24.2%、20.8%と好調を見せた。

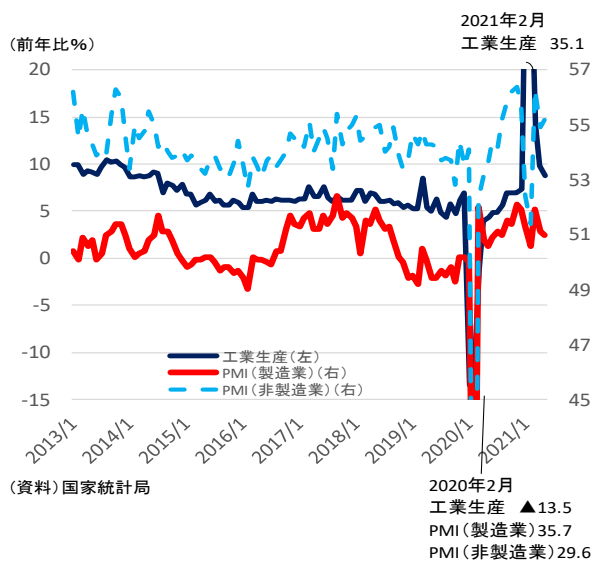
一方、機械製造は同+10.9%と、4月（同+13.1%）を2.2ポイント下回った。2年平均は同+10.2%と比較的堅調であった。自動車は同+0.5%と失速を続けたほか、金属、製品、電気機械、

汎用機械、専用機械はそれぞれ同+19.2%、同+18.7%、同+13.8%、同+5.9%と鈍化した。但し、電子は半導体やパソコンなどの増産圧力から同+12.7%と、4月を2.3ポイント上回った。また、新エネ車は好調を続けた。

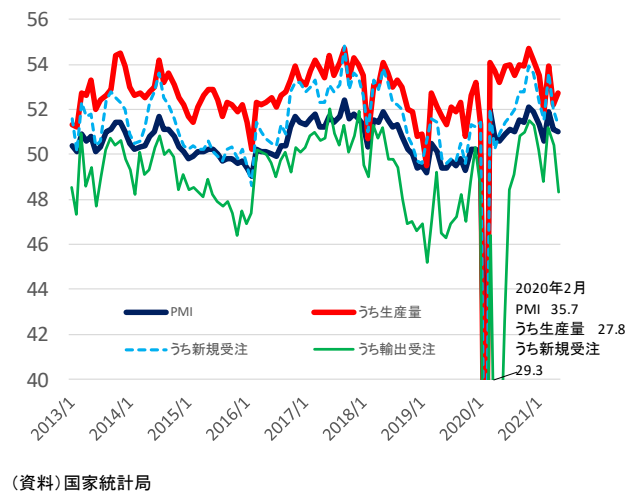
工業製品の輸出は前年比+16.9%と、依然堅調ながらも4月（同+18.5%）から1.6ポイント低下した。自動車（同+84.7%）、金属製品（同+51.8%）、化学品（同+37.7%）が特に好調で、医薬、電気機械、汎用機械も20%以上の成長を保った。

国家統計局は、5月の工業生産は安定を続けたとした。一方、外部環境の不確定さに加え、高騰したコモディティ価格が川下産業に悪影響をもたらし、業況の回復にも不均衡さが目立ったことから、工業生産の見通しは依然不透明と指摘した。（上海会社業務開発部 王戎潔）

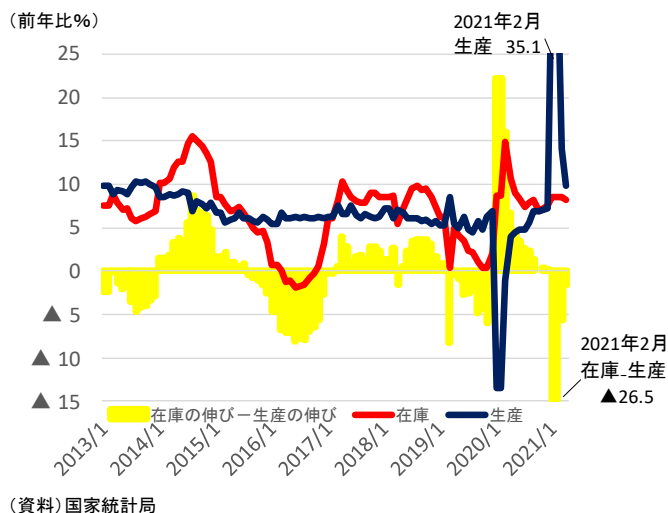
図表3 工業生産とPMI



図表4 製造業PMI（内訳）



図表5 工業生産・在庫



図表6 工業稼働率



[固定資産投資～全体は弱含みをみせるも、製造業に底堅さ]

1～5月の固定資産投資は前年比+15.4%（1～4月同+19.9%）、2019年同期からの2年平均は同+4.2%（1～4月同+3.9%）となった。5月単月（推定）は同▲2.6%とマイナス成長に転じた（4月単月同+2.8%）。基調は弱含みである。

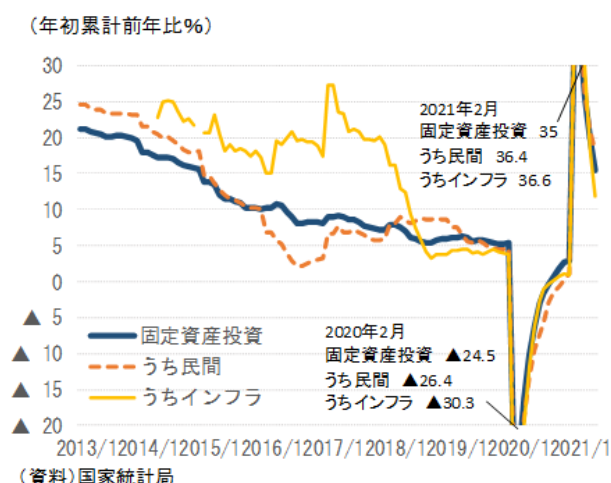
産業別にみると、5月単月、製造業は同+6.8%（4月単月同+5.8%）となった（推定）。けん引役は、食品（同+10.3%）、化学（同+17.0%）、専用機械（同+23.7%）、コンピュータ・通信機器（同+14.8%）である。一方、非金属（同▲3.0%）、鉄鋼（同▲6.4%）、非鉄金属（同▲14.1%）、自動車（同▲6.5%）、鉄道車両・造船・航空（同▲7.0%）がマイナス成長となった。5月は、工業在庫が同+10.2%（4月同+8.2%）と13ヵ月ぶりに2ケタ増となったり、素材価格の高騰に対して政府が監視監督を強めたり、さらに、国家備蓄の放出を表明したりと、今後の素材関連投資拡大を再考させる動きが起きた。また、半導体不足などの影響を受けて自動車の生産と販売がともにマイナスの伸びに転じ、同関連の投資を先延ばしする動きとなったようだ。

サービス業は同▲5.8%とマイナス成長に転じ（4月同+2.5%）、3ヵ月連続の減速となった。そのうち、交通運輸（同▲18.7%）、卸小売（同▲11.9%）、家計サービス（同▲36.3%）のマイナス幅が4月と比べてそれぞれ4.9p、10.2p、19.2p拡大した。また、文化・スポーツ・娯楽（同▲4.8%）もマイナス成長に転じた。インフラ投資は同▲14.6%と2ケタのマイナス成長が2ヵ月続いた。サービス業は、昨年同期の経済再開の中でインフラ関連を中心に高い伸びとなっており、そのベースの高さに対する反動が表れた。

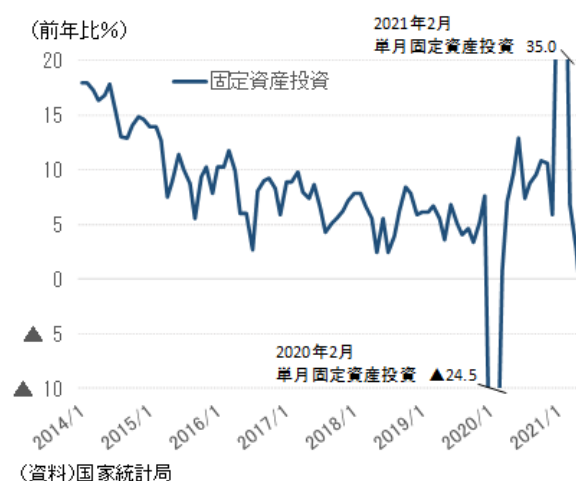
民間投資をみると、5月単月は同+6.5%と、2ヵ月連続で加速した（4月単月は同+6.0%）。中国証券報によると、6月23日までに2021年上半期業績予告を発表した上場企業515社のうち、黒字と予測したのは61.17%、そのうち、鉄鋼、化学工業、紡績が好調な業績を見通している。これは民間投資の下支えとなろう。

また、銀行貸出の安定化が図られる中、民間資金の活用が試みられており、足元では6月21日には公募REITsの取引が正式に始まった。京津冀地域、大湾区、海南省、長江デルタなどでの物流倉庫、有料道路、交通関連施設、水・電気・ガス供給、汚水・ごみ処理、通信施設などの整備が対象で、当面の資金調達規模は300億元になる見込みである。他方、政府は、京津冀、長江デルタ、珠江デルタ、大湾区、成渝地区、貴州省、甘粛省、内モンゴル自治区、寧夏回族自治区でのデータセンターの建設の加速や、西部地区での再生可能エネルギーの大型施設の建設に注目。これらの支援を呼びかけた。金融システムの整備と良質なプロジェクトの発掘により、安定した投資を促そうとしており、足元弱含んでいる投資が年後半どうなるか、夏場からの立ち上がりが見込まれる。（経済調査チーム 張培鑫）

図表7 固定資産投資



図表8 固定資産投資（単月推定）



図表9 固定資産投資（産業別）

(前年比%)

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020 /1Q	2020 /1-2Q	2020 /1-3Q	2020	2021 /1-2	2021 /1-3	2021 /1-4	2021 /1-5
固定資産投資	15.7	10.0	8.1	7.2	5.9	5.4	▲16.1	▲3.1	0.8	2.9	35.0	25.6	19.9	15.4
第1次産業	33.9	31.8	21.1	11.8	12.9	0.6	▲13.8	3.8	14.5	19.5	61.3	45.9	35.5	28.7
第2次産業	13.2	8.0	3.5	3.2	6.2	3.2	▲21.9	▲8.3	▲3.4	0.1	34.1	27.8	21.7	18.1
鉱業	0.7	▲8.8	▲20.4	▲10.0	4.1	24.1	▲3.2	▲3.9	▲9.5	▲14.1	15.8	20.8	13.0	13.9
製造業	13.5	8.1	4.2	4.8	9.5	3.1	▲25.2	▲11.7	▲6.5	▲2.2	37.3	29.8	23.8	20.4
食品	22.0	14.4	14.5	1.7	3.8	▲3.7	▲29.1	▲12.6	▲5.1	▲1.8	37.6	25.6	17.8	16.3
紡織	12.4	12.8	10.7	5.9	5.1	▲8.9	▲37.1	▲22.4	▲11.3	▲6.9	24.8	18.2	22.9	17.1
製紙・パルプ	6.4	0.4	9.9	1.2	5.1	▲11.4	▲20.5	▲17.1	▲10.6	▲5.1	16.8	16.2	23.1	19.3
石油加工	7.1	▲20.9	6.2	▲0.1	10.1	12.4	▲10.1	4.7	5.4	9.4	15.6	27.8	13.3	10.9
化学	10.5	3.3	▲1.6	▲4.0	6.0	4.2	▲30.8	▲14.2	▲8.8	▲1.2	63.2	48.7	35.5	31.8
非金属	15.6	6.1	0.7	1.6	19.7	6.8	▲24.2	▲10.4	▲6.9	▲3.0	44.6	29.6	23.5	18.2
鉄鋼	▲5.9	▲11.0	▲2.2	▲7.1	13.8	26.0	▲1.2	12.7	25.1	26.5	85.6	66.1	51.6	40.0
非鉄金属	4.1	▲4.0	▲5.8	▲3.0	3.2	1.2	▲11.6	▲9.6	▲7.0	▲0.4	28.8	24.6	22.9	15.5
金属製品	21.4	10.0	6.5	4.7	15.4	▲3.9	▲31.3	▲16.5	▲12.8	▲8.2	34.7	23.6	18.4	15.9
一般機械	16.4	10.1	▲2.3	3.9	8.6	2.2	▲32.1	▲18.0	▲12.3	▲6.6	34.2	19.0	11.8	9.4
専用機械	14.1	8.5	▲2.6	4.7	15.4	9.7	▲27.1	▲12.7	▲8.5	▲2.3	60.2	38.1	30.2	28.9
自動車	8.3	14.2	4.5	10.2	3.5	▲1.5	▲27.2	▲20.9	▲16.7	▲12.4	16.1	▲3.3	▲3.0	▲3.7
鉄道車両、造船、航空	16.1	2.2	▲9.2	2.9	▲4.1	▲2.5	▲31.6	▲16.3	▲6.9	2.5	40.1	41.8	44.5	34.2
電気機械	12.9	8.7	13.0	6.0	13.4	▲7.5	▲27.8	▲17.1	▲12.1	▲7.6	38.5	27.3	26.8	24.4
通信・コンピュータ	10.7	13.3	15.8	25.3	16.6	16.8	▲10.2	9.4	11.7	12.5	41.6	40.4	30.8	27.6
精密機械	4.9	10.7	6.1	14.3	7.5	50.5	▲13.1	▲0.5	▲1.5	▲7.1	44.4	27.4	25.0	21.0
電力、熱供給、ガス、水道	17.1	16.6	11.3	0.8	▲6.7	4.5	2.0	18.2	17.5	17.6	25.5	20.0	14.4	7.3
第3次産業	16.8	10.6	10.9	9.5	5.5	6.6	▲13.5	▲1.0	2.3	3.6	34.6	24.1	18.7	13.8
交通運輸	18.6	14.3	9.5	14.8	3.9	3.4	▲20.7	▲1.2	2.1	1.4	31.0	31.0	19.8	12.1
卸小売	25.7	20.1	▲4.0	▲6.3	▲21.5	▲15.9	▲42.1	▲30.7	▲25.3	▲21.5	15.7	14.7	10.6	6.1
ホテル・飲食	11.1	2.5	6.8	3.9	▲3.4	▲1.2	▲19.3	▲9.6	▲7.2	▲5.5	27.4	16.6	13.8	14.3
リース、企業サービス	36.2	18.6	30.5	14.4	14.2	15.8	▲9.3	▲1.4	3.7	5.0	35.8	17.3	18.1	14.8
科学・技術サービス	34.7	12.6	17.2	9.4	13.6	17.9	7.6	8.8	2.2	3.4	47.2	25.5	14.8	14.8
水利・公共サービス	23.6	20.4	23.3	21.2	3.3	2.9	▲18.5	▲4.9	▲2.1	0.2	42.2	26.1	15.6	10.2
家計サービス	14.2	15.5	1.8	2.4	▲14.4	▲9.1	▲36.5	▲16.1	▲7.7	▲2.9	53.8	33.3	20.7	9.3
文化・スポーツ、娯楽	18.9	8.9	16.4	12.9	21.2	13.9	▲19.7	▲6.9	▲1.6	1.0	34.3	29.5	22.7	17.2

(資料) 国家統計局

[不動産～引き締めの継続で過熱感がやや収まる高原状態に]

1～5月の不動産開発投資は前年比+18.3%（1～4月同+21.6%）、2年平均は同+8.6%（1～4月同+8.4%）となった。5月単月ベースは同+9.8%（4月同+13.7%）、2年平均は同+8.9%（4月同+10.2%）と、高い伸びながらもいずれも鈍化した。

また、5月単月の住宅販売面積は同+9.2%と鈍化した（4月同+19.2%）が、2年平均では同+9.4%（4月同+8.0%）となった。

5月の全国新築住宅平均価格は前年比+7.6%の10,526 円/㎡であった（4月は同+11.1%の10,653 円/㎡）。また、5月の主要70都市の新築住宅価格の先月比は、下落が5都市（4月5都市）、横ばいが3都市（同3都市）、上昇が62都市（同62都市）となり前月と同じ状況となった。上昇する都市が62都市というのは3ヵ月連続であった。

総じてみると、不動産開発投資と住宅販売は堅調を保っており、かつ過熱感がやや収まる高原状態となってきた。住宅価格は前月比で上昇している都市が大半だが、高止まりの様相になってきている。

住宅市場に対する引き締めは継続しており、デベロッパー、政府、個人の方面に対して行われている。

デベロッパーに対しては、2020年8月に導入された債務制限政策「三つのレッドライン」（2020年10月号に参考）と2020年2月に導入された土地供給制限政策「両集中」（先月号参考）がある。

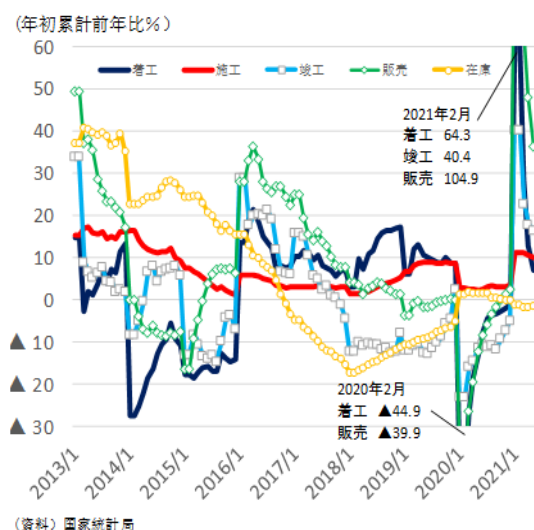
証券市場週刊（5月28日号）の調査によると、2020年、売上高が100億元以上の大手上場不動産デベロッパー計84社のうち、「3つのレッドライン」の基準に完全に達したのは31%のみと指摘された。先月号でも述べたように、デベロッパーは、今後「高レバレッジ」から「財務安定」に転換させられてくる。

政府部門に対しては、2022年1月に全国の土地譲渡額を政府収入から税務部門に転換する政策が打ち出された（2021年7月から、上海、浙江、安徽、青島などの省・市で試運転が始まる）。土地市場では、上述の「両集中」政策実行後、一時的に競争過熱も見られたが、中期的には、地方政府財政の土地収入への過度な依存を減らし、土地価格の高騰を抑制する方向に調整される模様である。

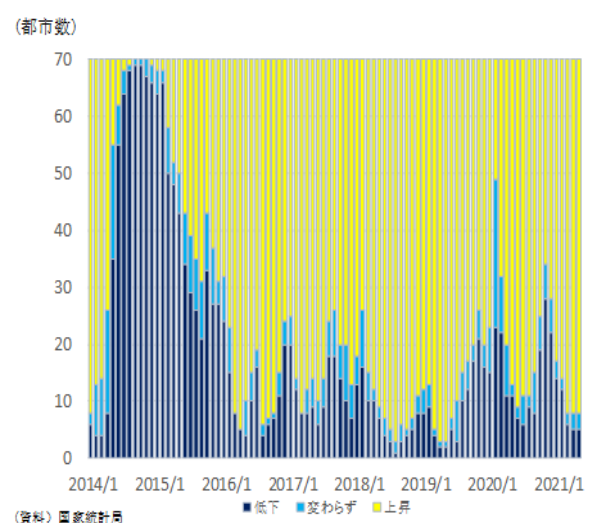
また、個人に対しては、不動産ローン金利が昨年末から小幅ながら引き上げられてきている。貝殼研究院によると、5月は一軒目が5.47%、二軒目が5.73%（いずれも4月より+6bp）となっている。他方、6月18日の国务院常务会议では、低家賃の小型賃貸住宅の供給増加、集団建設用地などの賃貸住宅への増設・改築、住宅賃貸企業の対個人業務の税率軽減（今年10月以降）など、住宅市場の安定を一層図る政策が打ち出された。

住宅政策は価格上昇・投機に決定的な歯止めが掛けられない中、微調整が引き続き模索されている。（経済調査チーム 張培鑫）

図表 10 不動産投資・在庫状況



図表 11 不動産価格前月比の状況



【輸出入～輸出入は今後ともに鈍化の見通し】

5月単月の輸出（ドルベース）は前年比+27.9%（4月同+32.2%）、2年平均は同+11.1%（4月同+16.8%）といずれも鈍化した。

製品別でみると、従来型製品に当たるプラスチック製品は同+21.4%（4月同+27.9%）、繊維製品は同▲41.3%（4月同+16.8%）、アパレルは同+37.0%（4月同+65.0%）、家電は同+56.5%（4月同+60.2%）。ハイテク製品に当たるパソコンは同▲11.0%（4月同▲5.7%）、携帯電話は同+12.9%（4月同+37.9%）、ICは同+25.1%（4月同+38.3%）、医薬品は同+99.3%（4月同+129.8%）と減速した。

欧米の新型コロナからの正常化の動きが強まったことや、医薬品、繊維製品などの特需が前年同期の水準を高くしていたことなどが要因として考えられる。

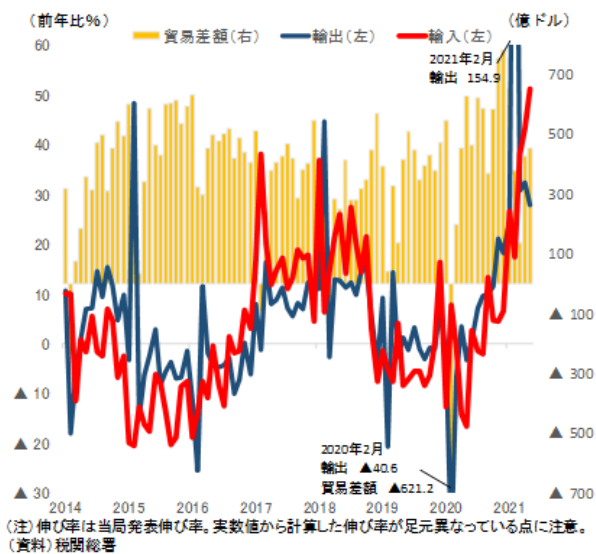
一方、シャシーは同+129.9%（4月同+88.9%）、自動車部品は同+78.8%（4月同+50.7%）、鉄鋼は同+64.2%（4月同+55.7%）と加速した。自動車は前年同期の落ち込みの反動であろう。他方、鉄鋼については、価格の上昇が増額要因となった。蘭格鋼鉄網によると、数量ベースでは527.1万トン（4月797.3万トン）と減少した。5月の輸出増値税返還政策の取り消しが影響した

とみられる。なお、5月から政府が商品価格の上昇を抑える措置を強めており、今後は価格の上昇による輸入の増額は見込みにくくなると考えられる。

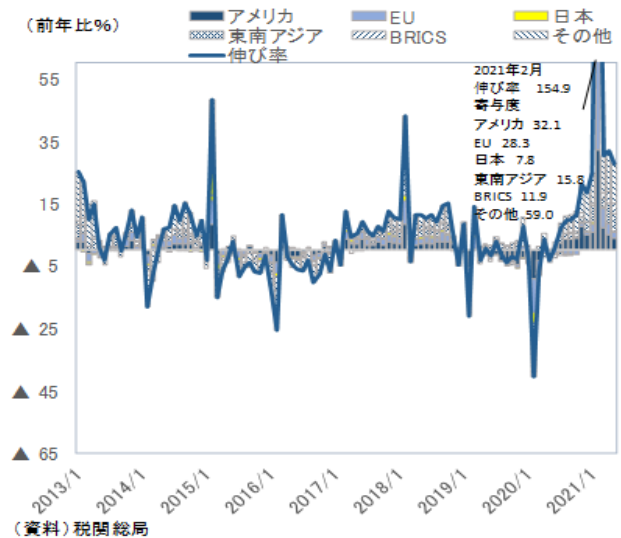
輸入（ドルベース）は同+51.1%と4ヵ月連続の加速となった（4月同+43.1%）。2年平均も同+12.4%（4月同+10.7%）と加速した。製品別でみると、農産品が同+37.3%（4月同+30.0%）、鉄鉱石が同+105.3%（4月同+73.2%）、原油が同+105.1%（4月同+73.2%）となった。これらの製品は、米中貿易合意の実行や商品価格の上昇が原因である。また、昨年5月の輸入が同▲16.7%と、昨年で最も低い伸びとなったことも原因となっている。今後は商品価格が調整に向かうことに加えて、前年水準が高くなっていくことから、伸びは鈍化していくと予想される。一段の懸念は足元見られる内需の軟調さである。これが鮮明になると、輸入はさらに鈍化する可能性がある。

（経済調査チーム 張培鑫）

図表 12 貿易



図表 13 輸出（地域別）



図表 14 輸出（製品別）

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021 /1-2	2021 /1-3	2021 /1-4	2021 /1-5
初級商品(億ドル)	6.7	4.7	▲7.4	1.4	12.4	13.8	▲0.7	▲13.5	8.5	2.6	4.2	9.5
食物・動物	7.1	5.7	▲1.2	5.0	3.4	3.6	▲0.8	▲2.2	23.8	12.4	9.9	9.4
飲料・煙草	0.7	10.5	14.8	6.9	▲2.1	7.3	▲6.1	▲29.0	14.1	3.3	1.9	6.0
非食用原料(燃料を除く)	1.6	8.7	▲12.0	▲4.0	16.5	16.3	▲4.5	▲8.0	36.0	25.4	28.0	33.8
動植物油・油脂	8.1	6.7	3.5	▲9.5	39.5	31.1	8.3	21.2	57.8	40.9	31.0	40.3
鉱物燃料・潤滑油関連	8.9	0.8	▲18.0	▲3.9	32.0	31.1	1.1	▲30.7	▲18.5	▲16.9	▲11.0	▲0.1
工業製品(億ドル)	7.9	6.1	▲2.4	▲6.8	6.4	9.5	▲0.1	5.0	63.9	51.9	46.3	41.8
化学製品	5.3	12.5	▲3.7	▲4.5	14.5	18.5	▲3.6	4.8	61.9	44.0	46.1	48.6
原料で分類された製品	8.2	11.0	▲2.2	▲7.6	3.3	9.4	▲0.3	6.6	59.8	42.6	34.8	26.5
機械及び運輸設備	7.7	3.0	▲0.5	▲6.8	9.1	11.6	▲1.1	5.5	61.8	51.3	44.4	40.0
雑製品	8.5	7.0	▲5.4	▲7.3	1.7	3.2	2.2	0.1	67.0	58.8	57.2	53.6

(資料) 関税総局

図表 15 輸入（製品別）

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021 /1-2	2021 /1-3	2021 /1-4	2021 /1-5
初級商品(億ドル)	6.7	4.7	▲7.4	1.4	12.4	13.8	▲0.7	▲13.5	8.5	2.6	4.2	9.5
食物・動物	7.1	5.7	▲1.2	5.0	3.4	3.6	▲0.8	▲2.2	23.8	12.4	9.9	9.4
飲料・煙草	0.7	10.5	14.8	6.9	▲2.1	7.3	▲6.1	▲29.0	14.1	3.3	1.9	6.0
非食用原料(燃料を除く)	1.6	8.7	▲12.0	▲4.0	16.5	16.3	▲4.5	▲8.0	36.0	25.4	28.0	33.8
動植物油・油脂	8.1	6.7	3.5	▲9.5	39.5	31.1	8.3	21.2	57.8	40.9	31.0	40.3
鉱物燃料・潤滑油関連	8.9	0.8	▲18.0	▲3.9	32.0	31.1	1.1	▲30.7	▲18.5	▲16.9	▲11.0	▲0.1
工業製品(億ドル)	7.9	6.1	▲2.4	▲6.8	6.4	9.5	▲0.1	5.0	63.9	51.9	46.3	41.8
化学製品	5.3	12.5	▲3.7	▲4.5	14.5	18.5	▲3.6	4.8	61.9	44.0	46.1	48.6
原料で分類された製品	8.2	11.0	▲2.2	▲7.6	3.3	9.4	▲0.3	6.6	59.8	42.6	34.8	26.5
機械及び運輸設備	7.7	3.0	▲0.5	▲6.8	9.1	11.6	▲1.1	5.5	61.8	51.3	44.4	40.0
雑製品	8.5	7.0	▲5.4	▲7.3	1.7	3.2	2.2	0.1	67.0	58.8	57.2	53.6

(資料) 関税総局

【消費～新車販売の反動増の一服などで伸び悩む様相】

5月の社会消費品小売総額は前年比+12.4%と鈍化した（4月同+17.7%）。2年平均は同+4.5%と微増となった（4月同+4.3%）。5月には「消費促進月」など政府主導の消費促進キャンペーンや労働節連休があり、消費水準がコロナ前に回復するとの期待感が強かったものの、結果としては伸び悩んだ。

内訳を見ると、酒・たばこ、日常用品はそれぞれ同+15.6%（4月同+26.2%）、同+13.0%

(4月同+17.2%)と鈍化した。また、アパレル(同+12.3%、4月比▲18.9p)、化粧品(同+14.6%、同▲3.2p)、宝石(同+31.5%、同▲16.8p)、通信類(同+8.8%、▲同5.4p)、家電(同+3.1%、同▲3.0p)、家具(同+12.6%、同▲9.1p)、内装・建材(同+20.3%、同▲10.5p)、自動車(同+6.3%、同▲9.8p)など不要不急の財も揃って鈍化した。他方、飲食は同+26.6%(4月同+46.4%)と先月から大幅に鈍化した。

新車販売台数は前年比▲3.1%と反動増による回復が一服し、13ヵ月ぶりにマイナス成長となった。自動車は大型店販売の主力商品であり、消費を抑える形となった。また、中国国内でも新型コロナウイルスの変異株による感染が起これ、観光・外食が憚れる様子となった。

足元 6 月では、年央の通販イベント「618」と端午節連休（6 月 12～14 日）などが消費促進の材料となった。多くの EC プラットフォームは「618」で売上高新記録を弾き出し、取引総額は同+26.5%（5,785 億元）となった（星図数据）。但し、伸びは昨年より鈍化しており（2020 年は同+43.8%の 4,573 億元）、買いだめによる需要の先食いの可能性も指摘されている。また、6 月中旬の端午節連休期間中の観光収入は、人出が新型コロナ前の状況に戻ったにもかかわらず、2019 年同期水準の 74.8%にとどまった。国家統計局は、飲食等のサービス業の回復は依然力不足であり、消費の回復は不透明と指摘した。

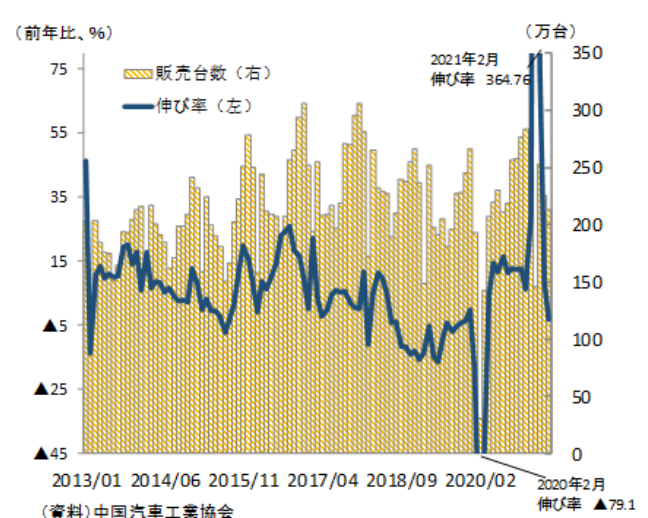
（上海会社業務開発部 王戎潔）

(上海会社業務開発部 王戎潔)

図表 16 小売販売



図表 17 自動車販売



[雇用・所得～雇用は改善傾向にあるが、まだら模様]

1～5月全国都市部新規就業者数は574万人、通年目標の52.2%となった。2019年同期比（597万人）23万人減である。5月の都市部調査失業率は5.0%と、4月（5.1%）から0.1ポイント縮小し、改善を続けるも、16～24歳の失業率が13.8%と、4月（13.6%）より0.2ポイント拡大した。改善はまだら模様である。

国家統計局は6月16日の記者会見で、雇用改善の理由として、①経済回復による求人増加、②サービス業の持ち直しによる雇用拡大、③起業支援やフレキシブル就労環境の整備等を挙げた。一方、今年の都市部新規就労者(予定)は1400万人以上にのぼり、そのうち、大卒者は909万人と過去最多を更新する見込みだ。一部企業が求人難を訴える一方、大卒が就職難に直面している。また、散発的な新型コロナウイルス感染発生により接触型のサービス業の回復が遅れている。雇用は構造問題と一時的問題の両方を抱え、依然厳しい情勢にあることが指摘されている。

(上海会社業務開發部 王戎潔)

[物価～PPI は 2008 年以来の高水準に 企業コスト上昇抑制に政府が施策]

5 月の消費者物価指数(CPI)は前年比+1.3%と 3 ヶ月連続の加速となった(4 月同+0.9%)。内訳を見ると、食品価格は同+0.3%とプラス成長に転じた(4 月同▲0.7%)。非食品価格は同+1.6%と加速した(4 月同+1.3%)。また、国際原油価格の上昇を受けて、航空券、ガソリン、ディーゼルオイル価格はそれぞれ同+32.3%、同+22.0%、同+24.2%と上昇し、非食品価格を押し上げた。

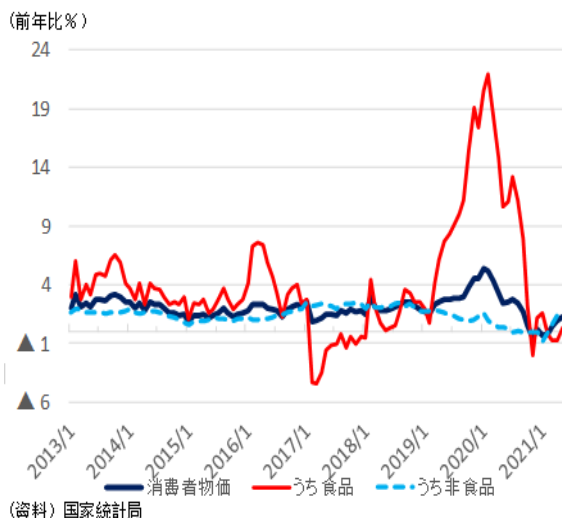
CPI を構成する 8 項目を見ると、食品・タバコ・酒は同+0.8%、アパレルは同+0.4%、住宅関連は同+0.7%、生活用品及びサービスは同+0.4%、教育・文化・娯楽は同+1.5%、医療・保健は同+0.2%、交通・通信は同+5.5%、その他用品及びサービスは同▲0.9%となり、いずれも先月より加速(横ばい・マイナス幅縮小含む)した。

5 月の工業出荷価格指数(PPI)に目を転じると、原油、鉄鉱石、非鉄金属等のコモディティ価格の大幅上昇を主因に、PPI は前年比+9.0%と 4 ヶ月連続の加速となり(4 月同+6.8%)、2008 年以来の高水準となった。主要業界の価格をみると、石油・天然ガス採掘は同+99.1%(4 月は同+85.8%)、鉄鋼洗練・圧延同+38.1%(4 月は同+30.0%)、石油・石炭・その他の燃料加工は同+34.3%(4 月は同+23.8%)、非鉄金属洗練・圧延は同+30.4%(4 月は同+27.2%)、石炭採掘・洗練は同+29.7%(4 月は同+13.3%)、化学品は同+20.9%(4 月は同+17.5%)といずれも上昇した。

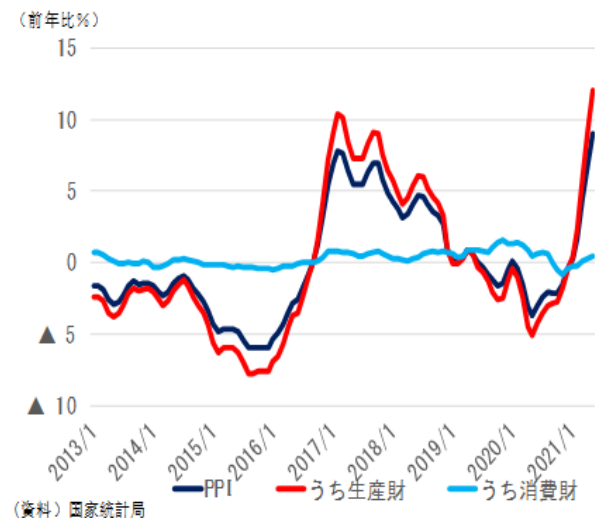
コモディティの国内市場供給と価格安定化を図るため、政府は、5 月末から対応策を続々と打ち出している。足元 6 月に入って、国家発改委等の政府 6 部門は重要生活用商品価格調整の仕組み整備に関する意見を打ち出した。中国国家食糧物資備蓄局も、銅、アルミニウム、亜鉛の国家備蓄を近く複数回に分けて放出し、価格安定と企業コストの低下を図ると発表した。

PPI は年内に引き続き上昇すると見込まれており、但し、消費財への転嫁は当面起きにくい様相である。こうした中、川中、川下企業の利益の圧迫や、動労者賃金の伸び悩みが懸念されている。政府の価格抑制策が奏功するか否かは要観察である。(上海会社業務開発部 王戎潔)

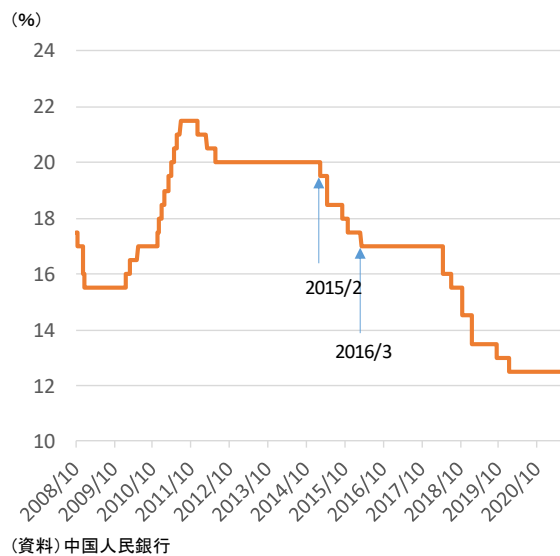
図表 18 消費者物価(CPI)



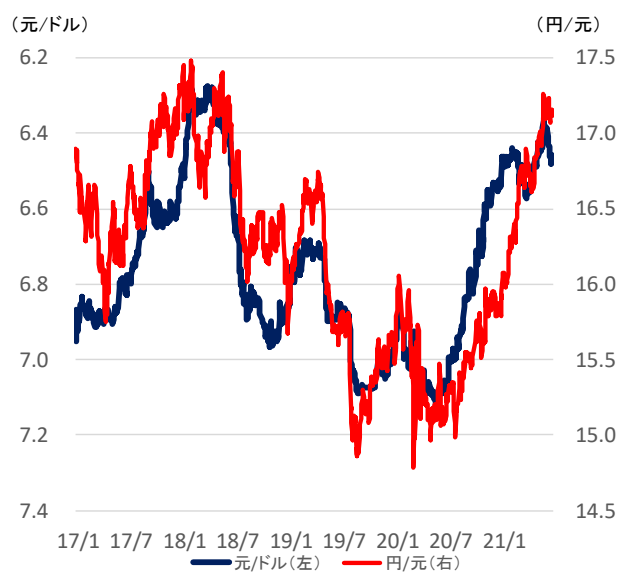
図表 19 生産者物価(PPI)



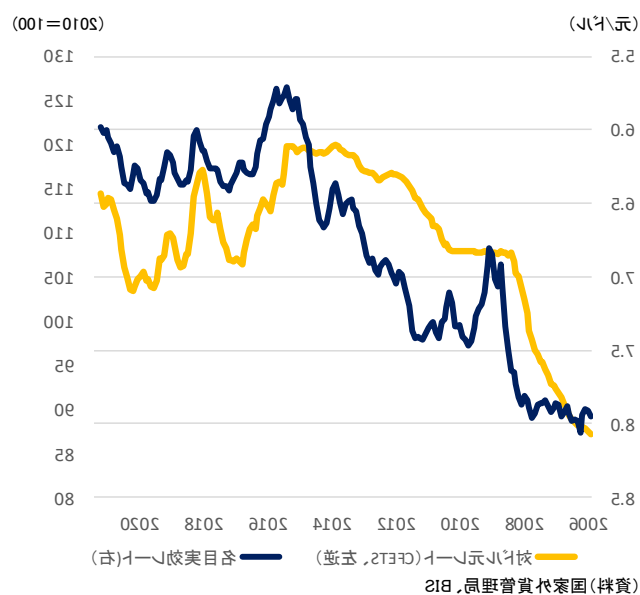
図表 20 預金準備率



図表 21 ドル元レート・円元レート



図表 22 ドル元レート、名目実効レート



担当	丸紅経済研究所 経済調査チーム 鈴木貴元(中国会社出向中)	TEL:03-3282-7682 E-mail:suzuki-t@marubeni.com
住所	〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目 4 番 2 号	
WEB	http://m-intra.marubeni.co.jp/emp/B4A0/default.asp	

(注記)

- 本資料は丸紅グループ内での利用を目的としたものであり、対外的な利用に関しては担当までご連絡願います。
- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正当性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- 本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど(以下「情報」といいます)は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用及び引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。